

2026年  
1月15日(木)  
14時～19時

主催：ふるさと住民応援コンソーシアム  
共催：ローカル・マニフェスト推進連盟、  
ユースキャリア教育機構、楽天グループ株式会社地域創生事業

1月16日(金)  
10時～12時

主催：楽天グループ株式会社地域創生事業  
①楽天グループ株式会社主催セミナー  
#ふるさと納税 #地域DX #地域経済  
②楽天グループ株式会社  
社内ツアー

住民登録しなくても  
地域を応援できる新制度。

ふるさと納税の次は  
この制度に注目！

登壇者



岐阜県山県市地域活性化企業人(副業型)  
ユースキャリア教育機構 代表理事  
宇野 晋太郎

登壇者



ローカル・マニフェスト推進連盟事務総長  
東京都武蔵野市議会議員  
川名 ゆうじ

講師



ふるさと住民応援コンソーシアム事務局長  
鳥海 彩  
(楽天グループ株式会社地域創生事業)

# 「ふるさと住民登録制度」 議員 カンファレンス2026

あなたの自治体ではどう対応する？！

ローカル・マニフェスト推進連盟は、ふるさと住民応援コンソーシアム、ユースキャリア教育機構、楽天グループ株式会社地域創生事業と連携した議員カンファレンスを開催します。どうぞご参加ください。

日程：2026年1月15日(木)、16日(金)

場所：楽天グループ株式会社 本社  
楽天クリムゾンハウス

(東京都世田谷区玉川1丁目14-1)

参加費：2000円／情報交換会(飲食あり)：4000円

※情報交換会・2日目のみの参加は不可

※自治体議員対象

締切り：2025年12月19日 定員100名(先着順)

詳細・お問い合わせ・お申し込み先

ローカル・マニフェスト推進連盟・事務局  
一般社団法人マニフェスト研究会

(担当：永尾・亀井)

〒186-0004 東京都国立市 中 1-7-41

TEL：050-8894-0671

FAX：050-8894-0670

mail：lm@local-manifesto.jp



## 1日目スケジュール

◆14時～  
新制度研修会

- ・アイスブレイク
- ・レクチャー  
「ふるさと住民登録制度とは？」
- ・先進事例発表  
長野県飯綱町、岐阜県山県市など
- ・ディスカッション

◆17時半～  
情報交換会(飲食あり) ※同施設内予定

## 2日目スケジュール

◆10時～12時  
楽天グループ株式会社  
レクチャーシリーズ

- ①ふるさと納税最新事例
- ②民間事業者と自治体連携
- ③通信・市民デジタル化最新事例
- ④楽天本社オフィスツアー

## 「ふるさと住民登録制度」とは

総務省が来期から創設を予定している「ふるさと住民登録制度」とは、実際に居住していなくても、その自治体と継続的な関係を持つ人（関係人口）を「ふるさと住民」として登録できる仕組みです。登録者は、地域情報を受け取ったり、公共施設の利用が住民価格になったりと、地域への関与を深めることができます。これは、従来の住民票とは異なり、自治体が自由に制度設計できる柔軟なシステムで、地方創生の観点から、地域の担い手確保や経済活性化を目指すものです。

### 「ふるさと住民応援コンソーシアム」とは？

本制度の社会実装を推進するために、楽天グループ株式会社が事務局として設立しました！オンライン・オフライン集会の実施やニュースレターの発行をしています。個人会員(無料)を募集中です！  
rev-furusato20\_strategic@mail.rakuten.com  
までお問合せください！



## 1日目：議員カンファレンスで得られること

### 知識の獲得

2026年創設予定の「ふるさと住民登録制度」に関する体系的かつ実践的な知識を得ることができる。政策立案に必要な情報を網羅できます！

### 実践的視点の獲得

岐阜県山県市や長野県飯綱町など制度に先立ち先進的な取り組みを行っている地域について学び、自らの地域での制度活用に向けた具体的なアイデアとアクションプランを得られます！

### ネットワークの構築

全国の地方議員との繋がりを築き、継続的な情報交換と協力関係を構築できる。地域を超えた連携の基盤となります！

## 2日目：楽天グループ主催セミナーで得られること

### ①ふるさとと納税について

全国トップ20の寄附額を誇る自治体が大切にしている「寄附者対応」や「返礼品への考え方」「体制整備」など、寄附額向上のヒントをお伝えします！

### ②域内DXについて

人口減少社会において、自治体、企業、市民のデジタル化は待ったなしの課題です。特に市民生活におけるスマートフォンを活用したDX事例を紹介します！

### ③中小事業者の稼ぐ力向上について

物価高に悩まれる中小企業の方々、特に価格転換をしにくいtoC向けサービス事業者に寄り添った解決策を、自治体事例とともにお伝えします！